

『留萌・増毛・小平』は、ひとつになれる？



先月号では、今の市町村を取り巻く状況は、進み行く少子高齢化や財政状況などにより、とても厳しいことをお伝えしました。だからこそ、わたしたちは真剣に「これからのまちのあり方」を考え、論議しあわなければならないのです。市町村合併について考えるのも、そのひとつです。

今月号は、北海道が示した留萌市の合併パターンを例に、留萌市と増毛町、小平町の現状について、財政面から考えてみましょう。

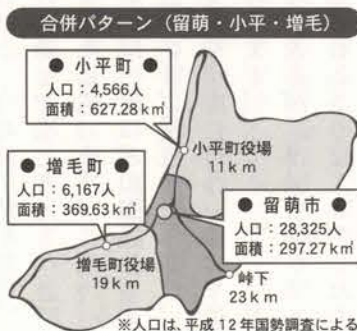
合併検討の素材 北海道の合併パターン

北海道は、平成12年9月、市町村が自主的合併に向けた取り組みを円滑に進めるための検討材料として、道内における合併のパターンを93通り示しました。

この合併パターンは、合併する市町村の市役所(役場)間がおおむね40km以内(車で約1時間)にある隣接市町村の組み合わせとなっています。

これで示されている留萌市の合併相手は、増毛町と小平町となっています。

これは「市制合体型」というもので、日常的にとなりまちの住民が、商店や施設を利用して地域ということになります。



— シリーズ —

みんなで考えなくちゃ！
～これからのるもいのこと～

財政面から見てみよう 3市町の財政状況

3市町が合併した場合の職員数、さらに財政の状況について、道内の類似都市(同規模の人口の市)と比較してみよう。

まず、職員数が約180人、議会議員も26人と3市町の方が上回っています。

次に歳入についてみましょう。地方税が11億円程少ない反面、地方交付税は33億円程多くなっています。

平成17年3月31日までに合併すると普通交付税の金額は10年間このまま維持され、その後5年間で段階的に減っていきます。

ですから、この期間までにいかに財政面で体力(地方税などの自主財源の確保)をつけるかがカギとなります。

施設などの整備資金として借りる地方債は約30億円であり、その整備費(投資的経費)の約半分を賄っています。

一方、歳出では職員や議会議員の数が多いため人件費が約15億円程多く、どの程度効率化が図られるかによって財政面での効果が違ってきます。借金の返済にあたる公債費は、その残高(地方債現在高)

とともに、類似都市と同程度です。

各種財政の指標ですが、まず、財政構造の弾力性(人件費や公債費などの義務的経費の割合がどうか)を表わす経常収支比率では、留萌市が93・3%と最も高くなっており、

とても厳しい状況を示しています。

次に20%を超えると地方債の借入れが制限されることを示す起債制限比率ですが、留萌市、類似都市ともに15%以上となっており、注意が必要です。

以上、3市町の財政面での主な現状を類似都市と比較してみました。今後も市民のみなさんがこれからのまちの姿を考え、判断できそうな情報を提供していきたいと思っていますので、みなで市町村合併を考えていきましょう。

■平成12年度普通会計決算 (単位: 百万円)

	留萌市	増毛町	小平町	計	類似都市
職員数	310人	153人	99人	562人	384人
議会議員数	22人	16人	140人	52人	26人
歳入	15,249	6,269	6,246	27,764	29,253
地方税	3,138	392	320	3,850	4,956
※地方交付税	5,803	3,102	2,987	11,892	8,601
(普通交付税)	(4,973)	(2,746)	(2,671)	(10,390)	(7,451)
(特別交付税)	(830)	(356)	(316)	(1,502)	(1,150)
譲与税等	778	184	149	1,111	1,303
(一般財源計)	(9,719)	(3,678)	(3,456)	(16,853)	(14,860)
国・道支出金	1,948	874	1,031	3,853	3,581
地方債	1,417	774	805	2,996	6,719
歳出	15,163	6,167	6,202	27,532	29,153
性質別					
人件費	3,275	1,390	799	5,464	3,977
(うち職員給)	(2,138)	(977)	(539)	(3,654)	(2,670)
公債費	2,621	1,103	1,327	5,051	5,186
投資的経費	2,378	1,647	2,075	6,100	10,000
指標					
経常収支比率	93.3%	80.9%	76.3%	-	88.8%
起債制限比率	15.7%	14.2%	13.4%	-	15.6%
積立金(貯金)現在高	1,045	456	1,520	3,021	3,548
人口一人当たり					
積立金現在高	(37千円)	(74千円)	(333千円)	(77千円)	(82千円)
地方債(借金)現在高	26,758	12,022	9,160	47,940	47,290
人口一人当たり					
地方債現在高	(945千円)	(1,949千円)	(2,006千円)	(1,227千円)	(1,090千円)

※地方交付税…国税(所得税、法人税、酒税、たばこ税及び消費税)の一定割合が都道府県や市町村に交付されるもの。どこのまちに住んでいても、一定水準の行政サービスを受けられるように地方税などが少ないまちに交付される。地方交付税は、普通交付税と特別交付税に分かれています。

● ご意見・お問い合わせ ●

市町村合併について、皆様のご意見をお待ちしています。

企画財政部調整課調整係
☎42・1801(内線)292
FAX43・8778